

■ 株主メモ

- 決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月下旬
(議決権行使株主確定日3月31日)
- 公 告 の 方 法 当社のホームページ (URLは<http://nissin.jp/>) に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。
- 上 場 証 券 取 引 所 東京 (一部)
- 株主名簿管理人・
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎ 0120-782-031
- (インターネット)
ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

注：平成27年4月1日をもって、当社の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
これに伴い、当社が上場する東京証券取引所における当社株式の売買単位も、同日より100株に変更されております。

■ 「株券電子化」関連等のご連絡事項

1. 平成21年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構（ほふり）に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位につきましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。（ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。）
2. その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かとも存じますので、**証券会社に「特別口座」を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申し上げます。**
(その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせ願います。)
3. すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会願います。



株主のみなさまへ

第157期 報告書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜りありがとうございます。

ここに、当社の第157期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第157期の期末配当につきましては、157期の業績結果を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案した結果、公表値のとおり、1株当たり7円（前期に比べ1円増配）の普通配当を実施することといたしました。

なお、157期の中間配当は1株当たり6円（前期と同じ）とさせていただきますので、157期の年間配当金は1株当たり年13円（前期に比べ1円増配）であります。

当社グループは、4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指し、2015年度の売上高1,500億円・営業利益120億円を目標とした中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせました。

4年目となる157期は、電力会社の投資抑制の継続、競争激化による国内外での販売価格の低下など厳しい経営環境が続く中で、太陽光発電用パワーコンディショナの大容量機、水処理場向けのエネルギー管理システム、新型アーク式コーティング装置など新製品の拡販と、製造ラインの効率化推進による生産性向上や徹底した原価低減による収益力向上に取り組んでまいりましたが、顧客の設備投資が谷間となったビーム・真空応用事業の売上が大幅に減少したことにより、前期比減収、減益を余儀なくされました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が一巡し、雇用環境の改善、個人消費の増加、設備投資の回復などにより、景気回復が期待される状況にあります。当社グループといたしましては、一般民需分野における更新需要の掘り起こしと点検・保守・修繕事業の拡大、引き続き高水準の需要が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の増大に加え、更なる原価低減・品質向上への取り組みによる収益向上を実現すべく、一層の活動強化を図ると共に、電力システム改革などの社会・市場の大きな変化を新たなビジネスチャンスと捉えて、これからの成長事業育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小畑英明

平成27年6月

営業の概況

第157期（当期）のわが国経済は、消費税率引き上げの影響で個人消費や設備投資などが落ち込み、前半はマイナス成長となりましたが、その後は個人消費の持ち直しや円安を受けての企業収益の改善など、緩やかながら景気回復の傾向がみられるようになりました。海外では、アセアン諸国の景気が総じて回復傾向となる一方、当社グループの主要市場である中国では経済成長が鈍化しています。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場は電力会社の投資抑制が続き需要が低調でしたが、一般民需市場は工場の更新需要などを中心に堅調に推移し、新エネルギーの市場は産業用の太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした需要が前期に引き続き高水準を持続しました。海外の電力機器市場においては、アセアン諸国で需要が増加しましたが、中国では現地メーカーとの競争が激化するなど事業環境が厳しさを増しております。ビーム・真空応用装置の市場については、電子線照射装置の需要に中国の景気減速などにより一服感が見られる一方、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が本年に入り海外を中心に急激な増加をみせており、今後の売上増加が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前期比11.4%増加の1,233億円と、過去最高になりました。

売上高については、「電力機器事業」及び「新エネルギー・環境事業」が増収となりましたが、「ビーム・真空応用事業」が減収となったため、前期比2.5%減少の1,071億円となりました。

経常利益については、グループをあげて原価低減や企業体質の改善・強化に努めましたが、「ビーム・真空応用事業」の大幅な減収の影響などにより、前期比3.5%減少の93億円となりました。

特別損益については、中国の子会社である日新高技電機（東莞）有限公司などについて、固定資産の減損損失2.2億円、関係会社整理損3.3億円、事業整理損1.1億円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主損益調整後の当期純利益は前期比2.1%減少の52億円となりました。

● 通期業績の見通し

平成28年3月期（第158期）の連結業績については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、太陽光発電用パワーコンディショナの減少により「新エネルギー・環境事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、「ビーム・真空応用事業」が高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要回復による増収が見込まれるため、全体として増収を確保できるものの、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると予想されます。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益105億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を予想しております。

事業の種類別の概況（連結）

連結の受注高及び売上高の状況

事業の種類	受注高		売上高	
	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)
電力機器事業	51,158	+5.6	47,282	+14.0
ビーム・真空応用事業	27,213	+34.6	16,185	△42.2
新エネルギー・環境事業	23,345	+5.3	24,033	+14.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	21,590	+8.7	19,588	+1.4
合計	123,306	+11.4	107,090	△2.5

〈受注高〉

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需が増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は産業用の太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

〈売上高〉

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需と海外（アセアン諸国・中国など）の需要が増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が需要の谷間で一時的に大きく減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナや水処理場向けのエネルギー管理システムなどが増加したことによるものであります。

● 参 考

連結業績の推移

区分	期 間	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当期)
受注高	(百万円)	99,850	104,978	110,716	123,306
売上高	(百万円)	100,341	103,308	109,863	107,090
営業利益	(百万円)	7,652	7,077	9,498	9,029
経常利益	(百万円)	7,991	7,185	9,638	9,301
当期純利益	(百万円)	3,701	3,336	5,353	5,242
1株当たり当期純利益	(円)	34.64	31.21	50.09	49.05

連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	125,925	(負債の部)	45,930
流動資産	91,043	流動負債	39,620
現金及び預金	10,445	支払手形及び買掛金	19,419
受取手形及び売掛金	50,736	短期借入金	3,892
たな卸資産	22,889	未払費用	6,784
繰延税金資産	3,233	未払法人税等	544
その他	4,082	その他	8,979
貸倒引当金	△343	固定負債	6,309
固定資産	34,881	退職給付に係る負債	2,175
有形固定資産	24,786	環境対策引当金	2,273
建物及び構築物	11,747	その他	1,860
機械装置及び運搬具	7,229	(純資産の部)	79,995
工具、器具及び備品	1,297	株主資本	71,265
土地	4,164	資本金	10,252
建設仮勘定	346	資本剰余金	6,679
無形固定資産	1,428	利益剰余金	54,634
投資その他の資産	8,666	自己株式	△301
投資有価証券	6,847	その他の包括利益累計額	5,596
その他	2,060	その他有価証券評価差額金	2,926
貸倒引当金	△242	繰延ヘッジ損益	5
		為替換算調整勘定	4,883
		退職給付に係る調整累計額	△2,218
		少数株主持分	3,133
資産合計	125,925	負債・純資産合計	125,925

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
売上高		107,090
売上原価		76,379
売上総利益		30,710
販売費及び一般管理費		21,681
営業利益		9,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	183	
為替差益	132	
その他	280	595
営業外費用		
支払利息	150	
貸倒引当金繰入額	45	
その他	126	323
経常利益		9,301
特別損失		
減損損失	222	
関係会社整理損	326	
事業整理損	108	657
税金等調整前当期純利益		8,644
法人税、住民税及び事業税	2,652	
法人税等調整額	851	3,504
少数株主損益調整前当期純利益		5,139
少数株主損失		102
当期純利益		5,242

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

● 電力機器のグローバル展開

・ 中国市場で当社独自技術を用いた製品展開を強化

中国では、変電所のスマート（インテリジェント）化が進められており、当社グループ会社の日新電機（無錫）有限公司では、2014年、国家電網重慶大石220kV変電所向けに、中国初となるスマート対応10kVユニット形コンデンサ装置を納入しました。本機器は当社独自の「ユニット形コンデンサ装置」をベースに、スマート製品としての要求を満たす保護機能、監視機能（温度・圧力）を実用化した装置です。その技術を国家電網に認められ、スマート変電所の革新的製品リストに認定されたことにより、さらなる採用が期待されます。

また、中国では超高電圧送電網のインフラ整備が精力的に進められており、中国全土をカバーするよう配備される計画です。当社グループ会社の日新（無錫）機電有限公司では、2011年に世界初の1000kVガス絶縁計器用変圧器を納入して以来、2014年までに27台を受注、実用運転されており、さらなる需要が期待されます。

今後も当社独自技術を活かした製品開発を行い、中国の電力インフラ拡充に貢献していきます。

・ アセアン地域向けGIS拡販活動を強化

アセアン地域では今後需要の増加が見込まれるガス絶縁開閉装置（GIS）の拡販を目指して各国電力会社の認証を取得し、営業活動を強化しています。タイMEA（首都圏電力公社）から115kV GISを受注するなどの成果が上がっており、今後の拡販が期待されます。

● 高精細・中小型フラットパネルディスプレイ製造用イオン注入装置「iG6」の受注が好調

当社グループ会社の日新イオン機器株式会社が製造販売する、スマートフォンなどに使用される高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置「iG6」の受注が好調で、2014年度の受注高は過去最高を記録しました。

iG6は、スマートフォンの大幅な需要増加に伴う、各パネルメーカーのパネル生産量確保とコスト低減を実現する製品として、スマートフォンをはじめとする高精細・中小型FPDを生産する日本・韓国・台湾・中国のメーカー向けに圧倒的なシェアを保持しております。



スマート対応10kVユニット形コンデンサ装置



高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置「iG6」

役員 (平成27年6月23日現在)

取締役会長	天野嘉一	常務執行役員	橘高義彰
代表取締役社長	小畑英明	常務執行役員	永田幸一
専任取締役 専任代表取締役	石田和正	常務執行役員	松本義明
専任取締役 専任代表取締役	山林直之	執行役員	天海秀樹
常務執行役員	延昌秀	執行役員	長井宣夫
常務執行役員	星康久	執行役員	明石直義
常務執行役員	植野正	執行役員	重田悦雄
常務執行役員	宮下通永	執行役員	立元正人
専任取締役 社外取締役	百合野正博	執行役員	小林賢司
監査役(常勤)	中堀知	執行役員	青木務彦
監査役(常勤)	稲田道雄	執行役員	下田勝彦
※ 監査役(非常勤) 社外監査役	森田衛		
※ 監査役(非常勤) 社外監査役	田中等		
※ 監査役(非常勤) 社外監査役	佐伯剛		

(注)百合野正博氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。また、上記※印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。さらに、百合野正博、森田衛、田中等、佐伯剛の4氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号	日新電機株式会社 (Nissin Electric Co.,Ltd.)
資本金	10,252,845,127円
発行済株式総数	107,832,445株
株主数	3,807名
従業員数	連結4,845名 単体1,801名
本社	〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
東京支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 (神田和泉町ビル)
関西支社	〒530-6129 大阪市北区中之島三丁目3番23号 (中之島ダイビル)
中部支社	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 (住友生命名古屋ビル)